

# 中国・台湾特許原語検索における出願人検索の留意点

○龍田久美<sup>1)</sup>, ○伊藤徹男<sup>2)</sup>, 高橋元彦<sup>3)</sup>  
オリンパス株式会社<sup>1)</sup>, アジア特許情報研究会<sup>2)</sup>, ポーラ化成工業株式会社<sup>3)</sup>  
〒192-8512 東京都八王子市久保山町 2-3  
Tel: 042-691-7506 FAX: 042-691-7510  
E-mail: kum\_kikuchi@ot.olympus.co.jp

## Considerations of the applicant search by original language in Chinese and Taiwanese patent information.

TATSUTA Kumi<sup>1)</sup>, ITO Tetsuo<sup>2)</sup>, TAKAHASHI Motohiko<sup>3)</sup>  
Olympus Corporation<sup>1)</sup>, Asia Patent Information Society<sup>2)</sup>, Pola Chemical Industries<sup>3)</sup>  
2-3, Kuboyamacho, Hachiohji-city, Tokyo 192-8512 Japan  
Phone: +81-42-691-7506 Fax: +81-42-691-7510  
E-mail: kum\_kikuchi@ot.olympus.co.jp

### 【発表概要】

商用英語データベースではアジアや新興国の収録が不十分な場合が多く、商用英語データベースを補完するデータベースとして、検索、表示、出力機能は劣るが、各国特許庁データベースを利用せざるを得ないこともある。このような場合に検索言語として各国原語でアクセスしなければならない場合も多い。本報告では検索ワードの問題もさることながら、出願人を検索する上での種々の問題に焦点を当て、検索ノウハウを紹介する。今回は、特に中国・台湾特許検索上の問題点を明らかにする。

### 【キーワード】

特許情報, 各国特許庁データベース, 出願人検索, 中国, 台湾, 原語検索

## 1. はじめに

アジアや新興国の特許調査では、英語データベースだけでは網羅的な検索ができないことが明らかにされている<sup>[1],[2],[3]</sup>。その主な理由は、原語から英語への翻訳が正しくなされないことによる(特に機械翻訳の場合は不適当な翻訳や誤訳などが多くなる)。例えば中国特許調査において網羅的な検索をするには、英語データベース+中国語データベースというのが一般的な調査方法になりつつあり、英語データベースに原語(中国語)を組み込んだハイブリッド検索システムも登場している。これについては INFOPRO2011 において田畑らが報告している<sup>[4]</sup>。

中国語ワード検索のノウハウの詳細については、本シンポジウム「中国特許の中国語キーワード検索検証」で紹介予定であるので、本稿では、出願人検索上の問題点を紹介し、その対応策を明らかにしたので報告する。

日本知的財産協会(JIPA)から 2011 年に報告された「中国特許調査に関する研究」では、中国における出願人の異表記について以下のように明らかにされている<sup>[3],[5]</sup>。

①外国出願人の表記には、意味を含む発音などに由来するものなどもある。

②欧米出願人の中文表記が統制されていない(Qualcomm、P&G の中国語表記例)。

③中国国内出願人の英文表記が統制されていない(北京航空航天大学の英語異表記例)。

④英語データベースにおける共同出願人は1社のみ収録。Foxconn Computer と Hon Hai Precision の例など。

⑤したがって、漏れのない出願人検索は容易ではない。

中国出願人および共同出願の場合は中文検索で、中国以外の出願人(外国出願人)の場合は英文検索が必要であり、中文検索と英文検索を併用して検索しないと網羅的な検索はできない、と結論している。

また、網羅的な検索をするには Hon Hai Precision = Foxconn のように企業名だけでなく、ブランド名でも検索すべきである、としている。これは個別企業(Hon Hai

Precision)を把握するか、グループ企業全体(Foxconn グループ)として捉えるかの問題であり、若干混乱している状況である。

さらに、中国特許庁の統計データには、このような中国語の出願人異表記が考慮(名寄せ)されることなく、同一出願人であっても法人格が異なるだけで別出願人としてカウントされている現状がある<sup>[6]</sup>。

そこで本稿では、改めて中国、台湾特許調査における出願人検索上の諸問題に焦点を当て、効果的な検索方法を紹介することとしたい。

## 2. 検討内容

まず、中国特許について、ワーキングメンバーが関心ある分野の技術動向分析を行い、各分野における主要出願人リストを作成し、さらに出願人異表記の多い例を集めて分析し、先行文献では触れられていない次のような点について検討した。

(1)中国特許データベース、台湾特許データベースに備えられた出願人辞書の有用性

英語データベースの出願人異表記については、最近でも特許統計データベースの「出願人名の表記ゆれ」としての論稿があり<sup>[7]</sup>、ワールドワイドなデータベースである DWPI においては出願人コードを古くから整備し、出願人コードだけでなく、会社名からも検索して、その異表記を確認することができるようになっている<sup>[8]</sup>。

他の商用英語データベースでもコーポレートツリーや標準化出願人機能として名寄せ(表記の統一)した出願人名で検索できるようになっているものもある。

中国特許データベース(CNIPR)、台湾特許データベース(TWPAT)にはそれぞれ出願人の異表記を示してくれる出願人辞書がある(用語辞書もあるがここでは省略する)。

この出願人辞書が原語検索する上でどの程度有効であるかについて検証した。

(2)日本出願人の中国語異表記

先行文献<sup>[5]</sup>では、「欧米出願人の中文表記が統制されていない」とされているが、日

本の出願人でも中国語異表記が多いケースがある。どのような日本出願人に異表記が多いかについて検討した。また、これら異表記が生じる原因についても検討した。

### (3) 法人格の異表記

同一の会社であるにも拘わらず、単に法人格が異なるだけで中国特許統計上、別アカウントとなっているケースがある。このように単なる法人格の違いが何故生じるかについても検討した。

### (4) グローバル企業の解析

中国における電子部品製造で著名な台湾に本社を構える「Hon Hai Precision」（中国語表記：鴻海精密工業）とその関連会社を代表例に検討した。

### (5) 中国特許ランキングと中国特許統計

中国語の出願人異表記が名寄せされことなく中国特許庁における統計データとして採用されている実態について検討した。

## 3. 検討結果

### (1) 中国、台湾特許庁関係の出願人辞書

台湾特許データベース(TWPAT)の出願人辞書は英語出願人名を入力して検索し、中国語異表記を確認できるが、中国特許データベース CNIPR の出願人辞書は、中国語の出願人名を入力する必要がある。

いずれの辞書も異表記をそれなりに示してくれるが、網羅してはいないので注意が必要である。出願人辞書の問題点と対応策を報告する。

本報告では、中国特許と台湾特許を検索する際の留意点を紹介する。

### (2) 日本出願人の中国語異表記

日本語社名がカタカナ表記の出願人に中国語異表記が多い例が見られる。その例として、①ダイセル、②富士フイルム、③オリンパスの例を挙げた。各社異表記の年代別推移も調べた。

日本語社名がカタカナ表記でも中国語表記のゆれが少ない例があることも示した。

(3) 法人格の異表記（同一の会社であるにも拘わらず、法人格だけが異なる表記）

同一の会社であっても、単に法人格の異表記だけで中国特許庁の統計上は別出願人とされてしまうことがある。社名の異表記になると当然、別出願人扱いとなるが、日本ではこのような社名は名寄せして解析することが当然となっている。

例えば、佳能(キヤノン)や索尼(ソニー)などの子会社や関連会社を含まない本体だけを抽出するには、「佳能株式会社 or 佳能公司 or 佳能股份公司」や「索尼株式会社 or 索尼公司 or 索尼股份有限公司」と法人格の異表記を考慮して検索することが必要である。単に「索尼」では、関連会社、別会社、個人を含め100件以上もの異表記が存在する。(1985～2012年公開分)

このようにグローバルな会社の場合には、法人格を付けずに検索すると関連会社や全く資本関係もないような企業まで抽出してしまうことがある。特に、2文字、3文字の場合には個人出願人まで抽出される場合がある。海外の関連会社などは、各社のホームページや日本の場合には株主総会資料で確認することができることもあるが、網羅されていないことも多く、中国の子会社、合弁会社などは本体の名前を冠していないこともある。

単なる法人格のみの違いは、取扱い代理人事務所ごとに異なるかどうかについて検討した結果、索尼(ソニー)の例では同一代理人事務所でも「索尼株式会社」と「索尼公司」の両方を使用していることがわかったが、2011年以降は複数の代理人事務所でも「索尼公司」に統一しようとしている状況が窺える。佳能(キヤノン)では、1996年以降は、代理人事務所に関わりなく「佳能株式会社」で統一されている。

中国特許出願における法人格の異表記を表1にまとめた。

表1 法人格の異表記（中国）

有限责任公司	集团有限责任公司	株式会社	财团法人
股份有限公司	(集团) 有限责任公司	有限公司	社团法人
股份公司	集团股份有限公司	合同会社	医疗法人
有限公司	(集团) 股份有限公司	合资会社	福祉法人
株式会社	集团控股有限公司	合营会社	独立行政法人
总公司	(集团) 控股有限公司	合名会社	大学法人
公司	集团(控股)有限公司	技术会社	学校法人
	集团有限公司	服务会社	宗教法人
	(集团) 有限公司		美蓝法人
	集团股份公司	誤表記	组哈法人
	集团总公司	式会社	法务法人
	(集团) 总公司	株会社	法人团体
	集团公司	株士会社	机关法人
	(集团) 公司	株士会社	中间法人
		株工会社	公法人
		株业会社	NPO法人

(4) グローバル企業の解析

Hon Hai Precision（中国語表記：鸿海精密工業）とその関連会社の取扱いについては、誤解を招いているところもあるのでグローバルな会社の本体と関連企業の取り扱いという観点から考察した。

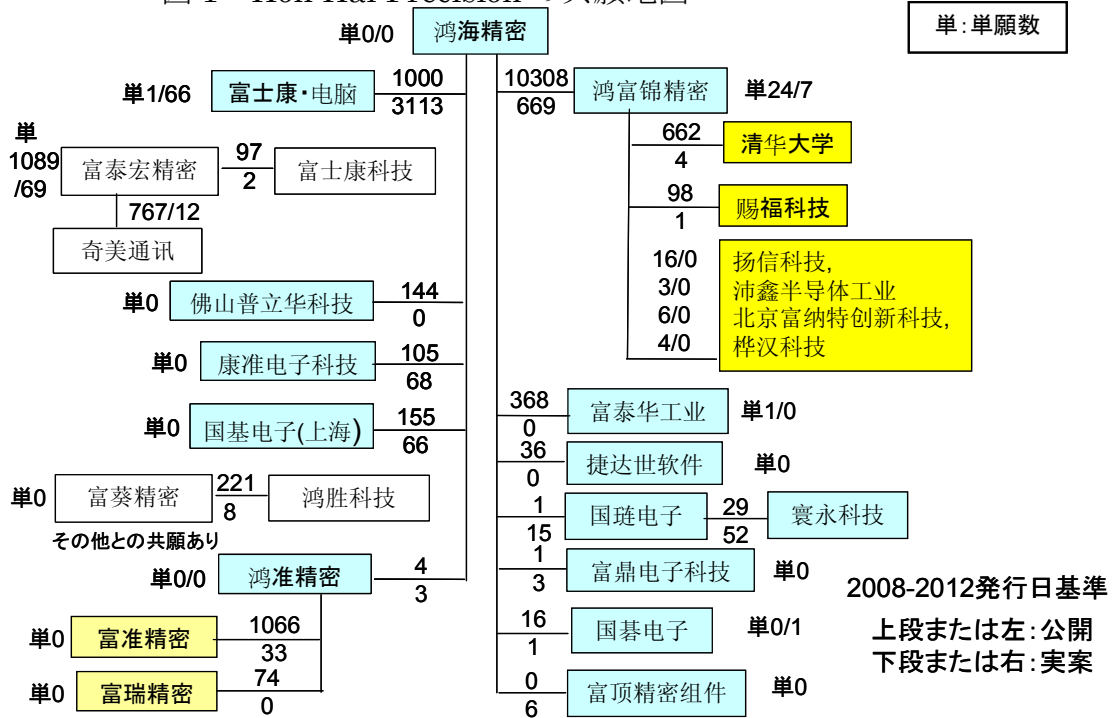
図1に鸿海精密工業と関連会社の共願関係を示す地図を示した。共願関係があ

るからと言って必ずしも資本関係があるとは限らないのは当然である。

先行文献では、英語データベースで検索する際の留意点として Hon Hai = Foxconn とした上でピンイン表記や傘下企業の表記も加えないと網羅した検索はできないとしているが、これはグループ企業全体を検索する際の留意点であり、英語データベースで Hon Hai 本体だけを抽出するには、その他の異表記である「Hong Hai」「Honghai」を加えて検索する。

それぞれ「Precision」を付けなかったのは「Prec」など略称の異表記や誤表記（Precion など）が存在するためである。また、「Honghai」では「Shi Honghai」「Zang Honghai」などいくつかの個人や企業も拾ってしまうので、厳密には「Honghai Prec%」と検索する。

図1 Hon Hai Precision の共願地図



また、Foxconn と英表記される関連会社は「富士康・电脑接插件」だけでなく、「富士康国际」「康准电子科技」など少なくとも 6 社存在し、さらに「Foxconn Technology」と英表記される出願人としては、鸿准精密工业、富士康科技などがある（いずれも法人格を省略）。

Foxconn Advanced Technology と英表記される「鸿胜科技」は「富葵精密工业」のみとの共願であるが、Foxconn と称しているから「Hon Hai グループ」と看做してよいかどうか難しい問題である。

このように英語検索で得られた集合がグループ企業全体であるのか、グループ本体であるかを見極めないとその後の解析など結論に影響することになる。

さらに、先行文献では、「英語データベースにおける共同出願人は 1 社のみ収録」とされているが、SIPO 英語データベースでは 2010 年 2 月 24 日公開分以降は共願人も表示されるようになり、DOCDB ベースの商用英語データベースにもこの点が反映され、2010 年公開分以降の共願人も検索できるようになっている。

#### (5) 中国特許ランキングと中国特許統計

出願人ごとの中国特許統計データが中国特許庁<sup>⑨</sup>をはじめ各所から報告されているが、実際のランキングとは異なることがあるので本稿で指摘しておきたい。

ここでも「Hon Hai Precision」と医学・薬学関係の出願が多い「中国人民解放军」の出願について取り上げる。

表 2 は中国專利統計簡報 2012 年 11 期（2012/5/7 発行）で公表された 2011 年度の中国国内有効特許ランキング TOP10 であり、表 3 は「全公開特許－全失効特許」で表わした簡易的な有効特許ランキング TOP10（2011 年）である。表 2 と表 3 の有効特許件数およびランキング順に差があるが、その理由についての詳細は発表時とし、ここでは議論を省く。

表 2 專利統計簡報ランキング

- ① 华为技术(14601)
- ② 中兴通讯股份(8860)

- ③ 中国石油化工(3893)
- ④ 友达光电(3238)
- ⑤ 鸿富锦精密(3117)
- ⑥ 杭州华三通信技术(1388)
- ⑦ 台湾积体电路制造(1317)
- ⑧ 中芯国际集成电路制造(1310)
- ⑨ 威盛电子(1289)
- ⑩ 比亚迪(1251)

表 3 簡易の有効特許ランキング

- ① 华为技术(22806)
- ② 中兴通讯(21736)
- ③ 中国石油化工(8178)
- ④ 鸿海精密工业(8063)
- ⑤ 鸿富锦精密(7901)
- ⑥ 友达光电(4282)
- ⑦ 大唐移动通信设备(2711)
- ⑧ 中芯国际集成电路制造(2568)
- ⑨ 比亚迪(2398)
- ⑩ 中国移动通信(2322)

（カッコ内の数字は有効特許数）

ここでは、「鸿富锦精密工业」（表 2 ランキング 5 位）の親会社である「鸿海精密工业」の有効特許件数が「鸿富锦精密工业」より多いにもかかわらず（表 3）、表 2 でランキングされていないことを問題視する。

「鸿海精密工业」は、2000 年 6 月公開特許以降は、すべて現地（中国）子会社などとの共願であり、筆頭出願人は中国子会社等としており、親会社の「鸿海精密工业」はすべて第 2 出願人となっている。英語データベースの場合には先述のように 2010 年 1 月公開までは、ほとんど筆頭出願人しか表記されることが多いために第 2 出願人は顕出されない、ということが生じるが、中国語データベースの場合には第 2 出願人以降も検索できる。にも拘わらず中国特許統計として「鸿海精密工业」のデータが現れないのは筆頭出願人情報のみで統計を取っているためであると推測される。

他方、「中国人民解放军」の出願特許は軍の医学科学院、军医大学、各所の病院、医院などからの医学・薬学に関するもの

が多く、「中国人民解放軍」として捉えて合計すると2010年以降、毎年1000件を超える公開特許があり、2012年は2058件である。

この数字は中国出願の内外国の企業、大学、研究機関を合わせたランキングでもTOP10にも入るものであるが、ランキングされていないところを見ると、各大学、各病院、各医院ごとに名寄せされずに統計処理されているものと思われる。詳細は発表時に報告する。

#### 4. まとめと考察

- (1) 中国、台湾特許庁関係のデータベースには出願人の異表記を確認するための辞書が備えられているが、異表記や旧社名、関連会社が網羅されている訳ではなく、原語検索する場合の参考程度に留めておくほうがよい。
- (2) 中国出願の中国語出願人異表記が多いのは、欧米出願人だけでなく、日本出願人のカタカナ表記出願人にも異表記が多いケースがある。
- (3) 同一の会社であるにも拘わらず法人格だけが異なる表記があり、これらは名寄せして解析など行う必要がある。法人格を付けずに検索すると関連会社以外の無関係な会社や場合によっては個人出願人まで抽出されることがある。  
法人格の異表記は、同一代理人事務所でも混同して使用されているケースがある。
- (4) グローバルな会社の本体とグループ企業を峻別して検索しないと解析や報告の結論を誤ることになるので注意が必要である。本稿では Hon Hai Precision の例について紹介した。
- (5) 中国特許庁の特許統計データは実際のランキングとは異なるランキングが公表されている場合があるが、これは出願人の名寄せが考慮されなかったり、共願の場合に第2出願人以下の共願人がカウントされないなどによるものと推測される。

#### 5. おわりに

本抄録では、台湾に関する検討について紹介できなかったが、発表時には台湾特許庁データベースにおける出願人検索の問題点と対応策についても報告する。

本報告は、アジア特許情報研究会の2013年度ワーキングの一環として報告するものであり、報告者の他に、本テーマ以外のテーマを担当するメンバーからも多くのアドバイスをいただきました。感謝致します。

#### 6. 参考文献

- [1] 赤壁幸江：日本でできる中国特許調査(情報科学技術協会 2003)
- [2] 伊藤徹男：実務に即した中国特許調査(日本パテントデータサービスセミナー 2008～2013)
- [3] 日本知的財産協会知的財産情報検索委員会：中国特許調査に関する研究(<http://www.japio.or.jp/fair/files/2011/2011jipa01.pdf> 2011)
- [4] 田畑文也 他：英語・原語によるハイブリッド検索(第8回情報プロフェシヨナルシンポジウム, 2011)
- [5] 日本知的財産協会知的財産情報検索委員会：中国特許調査に関する研究(知財管理 Vol.62 p67(2012))
- [6] 伊藤徹男：中国特許統計データを読む際の留意点(パテント Vol.65 No.10 p60(2012))([http://www.jpaa.or.jp/activity/publication/patent/patent-library/patent-lib/201210/jpaapatent201210\\_060-070.pdf](http://www.jpaa.or.jp/activity/publication/patent/patent-library/patent-lib/201210/jpaapatent201210_060-070.pdf))
- [7] 岡崎輝雄：特許統計データベースの課題(tokugikon No.250 2008) (<http://www.tokugikon.jp/gikonshi/250kiko2.pdf>)
- [8] DWPI 出願人コード ([http://ip-science.thomsonreuters.com/support/patents/dwpi/df/reftools/company\\_codes/lookup/](http://ip-science.thomsonreuters.com/support/patents/dwpi/df/reftools/company_codes/lookup/))
- [9] 専利統計簡報：2011年中国有効専利年度報告(1) (中国特許庁統計資料) ([http://www.sipo.gov.cn/ghfzs/zltjbb/201208/t20120807\\_735365.html](http://www.sipo.gov.cn/ghfzs/zltjbb/201208/t20120807_735365.html))

以上の Web URL は 2013 年 7 月時点